

平成28年度 事業報告

1. 事業の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、設備投資等、一部に改善の遅れがあるものの、個人消費は持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

航空業界におきましては、航空自由化(オープンスカイ)やLCC(ロー・コスト・キャリア)の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革が進むなか、「観光先進国」という新たな挑戦に向けて2016年の訪日外国人旅客数は2,400万人を超えるなど、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取り組みが求められております。

富山空港におけるこの1年間の乗降客数は、東京便において北陸新幹線の開業に伴う競争関係の変化により、2016年3月に6便から4便に減便となったことから国内線で大きく落ち込み、国内線・国際線を合わせて564,715人で前年度比110,127人(16.3%減)の減少となりました。

このうち、国内線は定期便とチャーター便を合わせて461,695人で前年度比97,657人(17.4%減)の減少となりました。

定期便全体では458,259人で前年度比99,090人(17.7%減)の減少、定期路線別では、東京便が390,549人となり前年度比104,067人(21.0%減)の減少、札幌便が67,710人で前年度比4,977人(7.9%増)の増加となりました。

国内チャーター便では3,436人で前年度比1,433人(71.5%増)の増加となりました。

国際線は定期便とチャーター便を合わせて103,020人で前年度比12,470人(10.7%減)の減少となりました。

定期便全体では101,930人で前年度比11,817人(10.3%減)の減少、定期路線別では、ソウル便が23,854人で前年度比9,236人(27.9%減)の減少、大連便が13,544人で前年度比941人(7.4%増)の増加、上海便が18,428人で前年度比3,737人(16.8%減)の減少、台北便が46,104人で前年度比215人(0.4%増)の増加となりました。

国際チャーター便では1,090人で前年度比653人(37.4%減)の減少となりました。

こうした状況の下、売上高は 1,107 百万円で前期比 166 百万円(13.0%減)の減収となりました。営業費用は商品売上原価、人件費、物件費、減価償却費それぞれ減少したことから 965 百万円となり、前期比 118 百万円(10.9%減)の減少となりました。

この結果、営業利益は 141 百万円で前期比 47 百万円(25.2%減)の減益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減して、税引前当期純利益は 146 百万円で前期比 45 百万円(23.5%減)の減益となりました。これより法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額を加減した最終の当期純利益は 102 百万円で前期比 21 百万円(17.4%減)の減益となりました。

当期における部門別の営業状況は、次のとおりであります。

[国内線部門]

国内線部門の売上高は 652 百万円で前期比 57 百万円 (8.1%減) の減収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 23 百万円(5.7%減)、売店売上高が国内線旅客数の減少により前期比 33 百万円 (11.4%減)、広告料等その他付帯収入が前期比 1 百万円 (6.2%減) それぞれ減少したことが要因であります。

営業費用は 593 百万円で前期比 63 百万円 (9.5%減) の減少となりました。

その内訳は、商品売上原価が前期比 22 百万円 (11.4%減)、人件費が前期比 17 百万円 (10.8%減)、物件費が前期比 16 百万円 (9.0%減)、減価償却費が前期比 6 百万円 (5.5%減) それぞれ減少したことが要因であります。

この結果、営業利益は 59 百万円で前期比 5 百万円(10.1%増)の増益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 62 百万円で前期比 5 百万円(9.7%増)の増益となりました。

[国際線部門]

国際線部門の売上高は 454 百万円で前期比 108 百万円 (19.2%減) の減収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 37 百万円 (17.8%減)、免税売店売上高が旅客数の減少、「爆買い」需要からの反動減等により前期比 70 百万円 (20.1%減) それぞれ減少したことが要因であります。

営業費用は 372 百万円で前期比 55 百万円 (12.9%減) の減少となりました。

その内訳は、商品売上原価が前期比 45 百万円 (18.9%減)、物件費が前期比 7 百万円 (10.0%減)、減価償却費が前期比 2 百万円 (2.6%減) それぞれ減少したこと

が要因であります。

この結果、営業利益は 82 百万円で前期比 53 百万円(39.2%減)の減益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 84 百万円で前期比 50 百万円(37.3%減)の減益となりました。

(2) 重要な設備投資等の状況及び資金調達の状況

当期における設備投資は、和式トイレ洋式化改修工事及び国際線タイルカーペット張替工事、国際線受託手荷物 X 線透過検査装置更新工事等総額 30 百万円であり、当該設備投資の資金調達については、自己資金及び富山県補助金で賄いました。